



2016.9
八十二レポート
HACHIJUNI REPORT
[営業の中間ご報告]

ごあいさつ



取締役会長 山浦愛幸



取締役頭取 湯本昭一

皆様には、平素より私ども八十二銀行をご利用、お引立ていただき、誠にありがとうございます。
当行は昭和6年の創立以来、地域の金融機関として地域経済の発展とともに成長し、今日の基盤を築き上げてまいりました。これもひとえにお客さまや株主の皆様、そして地域の皆様の永年にわたるご支援の賜物と深く感謝しております。

当行についてのご理解をより一層深めていただくとともに、平成28年9月期の業績、営業内容をできるだけわかりやすくご紹介するため「八十二レポート2016.9」を作成いたしました。皆様のご参考になれば幸いに存じます。

わが国経済は、海外経済の減速に伴い輸出が弱含んだほか、製造業を中心に円高に伴う企業業績の悪化により、全体として踊り場状況が続きました。当行が営業基盤とする長野県経済においては、国内需要の弱さや海外経済の減速を背景に、生産や設備投資は弱い動きが続きました。

こうした経済環境のもと、平成27年度から平成29年度までの3カ年を計画期間とする第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」を進めております。地方創生の重要性が高まるなか、「地域活力を創造する」「お客さま利便性を進化させる」「企業力を向上させる」の3つをテーマに掲げ、長野県の発展に向けて全力で取り組んでおります。地域活力を創造するとは、社会基盤を支える「まちづくり」と、産業発展の源泉となる「ひとづくり」に対して能動的に貢献していくことです。また、お客さま利便性を進化させるとは、営業店端末の更新やインターネットバンキングの機能・安全性向上等に取組み、頼りになる銀行を目指すことです。さらに、企業力を向上させるとは、証券・リース・カード・保険業務等への踏み込みを強化し事業フィールドを広げることにより金融機関としての収益力を強化していくことです。

お客さまや株主の皆様、地域の皆様からの日頃のご厚情に感謝申し上げますとともに、これからも皆様のご期待にお応えすべく役職員一丸となって努力してまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。 平成28年12月

Profile

名称	株式会社八十二銀行	従業員数	3,224人
本店所在地	〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8	資本金	522億円
電話番号	026(227)1182	発行済株式数	511,103千株
創立	昭和6年8月1日	総資産	8兆4,339億円
拠点	国内 151店舗 本支店142(長野県内122) 出張所 9(長野県内 9) 店舗外現金自動設備 223カ所 海外 支店1(香港) 駐在員事務所 4 (大連、上海、バンコク、シンガポール)	純資産	6,522億円
		預金残高	6兆3,117億円
		貸出金残高	4兆7,649億円
		総自己資本比率 (国際統一基準)	連結20.97%(速報値) 単体20.31%(速報値) (平成28年9月30日現在)

Contents

ごあいさつ	①
経営方針	②
地域活力創造に向けた取組み	③
CSR(企業の社会的責任)への取組み	④
法人のお客さまへ	⑤
個人のお客さまへ	⑦
業績ハイライト	⑨
経営の健全性	⑪
営業拠点のご案内	⑫
連結中間決算の状況	⑬
単体中間決算の状況	⑭
株式のご案内	⑮

注:本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営方針

経営理念 『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿(長期ビジョン) 『日本の真ん中で輝いている銀行』

経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取組み、永続的に発展する銀行を目指します。

8つの輝き

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。

- 「小気味よいお客さま対応」
- 「地域・県民のよりどころ」
- 「利用者の立場に立った業務運営」
- 「高いコンプライアンス意識」
- 八十二銀行 8つの輝き
- 「職員一人一人がいきいきはたらき、責任を持ちスピーディに行動」
- 「先進的で誇れるシステム」
- 「健全そのもの、コンスタントで確実な収益体質」
- 「確実・効率的で安心な事務・システム、事務態勢」

長期的経営指標

ROE:5%以上

第30次長期経営計画 『地域活力創造銀行への変革』

(平成27年4月~平成30年3月)

当行は、平成27年4月より平成30年3月までの3年間を計画期間とする第30次長期経営計画「地域活力創造銀行への変革」を策定し、取り組んでいます。

地域活力を創造する

- 地域産業競争力の強化
- まちづくり・ひとづくりへの貢献

お客さま利便性を進化させる

- お客さま接点の強化
- お客さま対応力の向上

企業力を向上させる

- 収益源の多様化
- 環境経営の深化
- 従業員の活躍フィールド拡大

目標とする経営指標(平成30年3月)

当期純利益(単体) **200億円**

連単倍率(当期純利益) **1.2倍**

株主還元率 **40%**

地域活力創造に向けた取り組み

八十二銀行グループは、地域産業の競争力強化のため、地域の発展につながる取り組みを行っています。金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

< 地域の「ひとづくり」への取り組み >

地方創生応援私募債

平成28年2月より、地域教育・文化施設への学校用品などの寄贈と、お客さまの資金調達を組み合わせた地方創生応援私募債を通じ、次世代を担う人材育成を支援しています。



取扱実績 57件 / 45億円
(取扱開始以降平成28年度上期までの実績)

人材創出支援

産学官との連携により、地域活性化に貢献する人材創出に取り組んでいます。

● 次世代経営者セミナー

県内の若手経営者を対象に、信州大学経済学部が開発した研修プログラムの提供を受け、経営に関する知識習得を支援し、地域経済を担う人材育成を進めています。



● IT人材誘致・ICT関連企業の集積

長野県と連携し、IT企業誘致・移住促進策「まちなか・おためしラボ」対象者に、当行の社宅を無償で提供しています。長野での生活や仕事の「おためし体験」を通じ、県内への本格的な移住を促進します。

地方創生連携協定

平成28年9月、三菱系5社と「地方創生に関する連携協定」を締結しました。当行のネットワークや情報と、協定締結企業各社が有する知見やノウハウとの融合を通じ、地方創生

< 地域の「まちづくり」への取り組み >

白馬ギャロップへの投資実行

「ALL信州観光活性化ファンド」による第2弾の投資を白馬村のまちづくり会社「白馬ギャロップ」に実行しました。国内有数のスキーリゾート地として知られる白馬村で、通年雇用が可能な観光事業を創出し、世界水準の山岳高原リゾート地への発展をサポートしていきます。



ALL信州観光活性化ファンドとは…

長野県内に本拠をもつ全金融機関と(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)が、地域経済を支える観光産業の発展に向けた取組支援を目的に設立しました。

海外発行カード対応ATM

長野県を訪れる海外からのお客さまのため、平成28年4月から、海外発行カードに対応したATMを設置しています。



〈画面表示言語〉
日本語、英語、中国語(簡体字)、韓国語
〈取扱ブランド〉
VISA、MasterCard、中国銀聯

に向けた取り組みを一層強化します。

〈締結先〉
三菱東京UFJ銀行、東京海上日動火災保険、三菱地所、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命保険



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当行は、「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念に掲げ、役職員一人ひとりがお客さま・地域社会の発展に貢献し、企業の社会的責任を果たしていくことが使命であると考えています。

生物多様性保全活動の実施

長野県内の森林を整備する「八十二の森」活動、「特定外来生物アレチウリの駆除活動」など、生物多様性を保全する活動を積極的に行っています。平成28年度上期、「八十二の森」活動は5カ所7回の活動で延べ666名、アレチウリの駆除活動は5カ所9回の活動で延べ237名(前年同期比99名増加)の役職員が参加しました。



下諏訪町「いずみ湖の森」

ボランティア活動

八十二ボランティアクラブを組成し、職員一人ひとりが積極的に社会貢献活動を行っています。地域を代表するイベント運営への協力、福祉関連や県内各地の清掃ボランティアなど活動は多岐にわたり、平成28年度上期の参加人員は延べ2,600名となりました。



駒ヶ根市内で行った環境美化活動

金融経済教育

地域貢献の一環で小・中・高等学校の児童・生徒の職場見学を積極的に受け入れています。経済の仕組みや銀行の役割などについての講義や、模擬紙幣を用いたお札の数の体験などを通じ、金融リテラシーの向上に貢献していきます。



八十二留学生奨学金制度

教育分野における社会貢献と、取引先企業の海外事業展開を見据えた国際的な人脈づくりを目的に、平成24年度に創設。長野県内の大学の大学院へ進学を志す諸外国からの留学生に対し、2年間奨学金を支給しています。

奨学生 延べ 15名(平成28年9月末時点)



菁菁塾(職員向け自己啓発用講座)では、中国出身留学生による中国語講座を開催。平成28年度から一般のお客さまも参加いただけるようになりました。

法人のお客さまへ

当行は、お客さまの経営パートナーとして、さまざまなライフステージに合わせた経営課題解決のお手伝いをしています。「地域活力創造銀行」を目指し、お客さまの事業をサポートしていきます。

創業・開業期

起業・創業支援

起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。平成28年7月に地域特化型購入型クラウドファンディング「CF信州」の取扱いを開始し、長野県内の事業者又は長野県にゆかりがある事業者、長野県に関連するプロジェクトなど、地域活性化に取り組む事業者をサポートしています。



起業・創業支援件数 148件 (平成28年度上期)

成長・安定・成熟期

Nagano Frais Marché ao ao

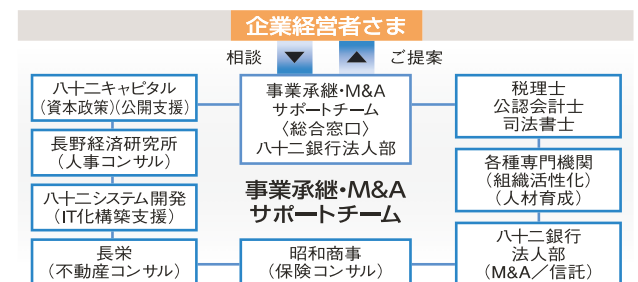
販路拡大を目指す長野県農業者をサポートするため、「Nagano Frais Marché ao ao」のネーミングライツを取得し、平成28年5月にマルシェがオープンしました。首都圏での農業生産者の顔が見える販売拠点を支援することで、地元農産物の知名度向上とお客さまの事業の成長に取り組んでいます。



有楽町東京交通会館内にオープン

事業承継・M&A

後継者への円滑な自社株式の承継や、戦略的な事業の選択と集中など、高度化する事業承継とM&Aニーズにお応えるため、専門的なサポートチームがワンストップでお客さまの課題解決をお手伝いしています。



経営改善・事業再生期

経営改善・事業再生支援

経営に課題を抱えるお客さまに対して、融資部企業支援室・調査グループと営業店が一体となり、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。

また、厳しい事業環境下にある中小企業の事業再生支援を強化すべく、平成28年6月に長野県内金融機関、中小企業基盤整備機構などとともに、「信州みらい応援2号ファンド」を設立しました。



グローバル化への対応

資金調達のサポート

海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開に伴う資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。

香港支店では、タイバーツ建、人民元建融資の取扱等、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資(クロスボーダー融資)にも対応しています。



当行のアジア拠点と提携銀行



アジア各国で“信州”をPR

商談会や企業交流会を活発に開催。自治体との連携も強化し、アジア各国での販路開拓やインバウンド支援の取組みを通じ、“信州”を発信しました。



長野県観光セミナー・商談会



日本食品展示販売会

〈主な取組み〉

開催年月	開催地	開催内容
平成28年3月	松本市	中小企業海外展開支援事業紹介セミナー
平成28年6月	香港	香港・華南地区 日系企業ビジネス交流会
平成28年6月	タイ・バンコク	Mfair バンコク2016 ものづくり商談会
平成28年6月	長野市	ODAを活用した南アジアへのビジネス展開セミナー
平成28年8月	香港	日本食品展示販売会
平成28年9月	中国・上海	FBC上海2016 ものづくり商談会
平成28年9月	タイ・バンコク フィリピン・マニラ	長野県観光セミナー・商談会

個人のお客さまへ

お客さま一人ひとりのライフステージに合わせた商品・サービスのご提供を通じ、生涯にわたる良きパートナーを目指します。

進学・就職

結婚・出産 住宅取得 子ども進学

退職・年金受取・相続

職場積立NISA取扱い開始(平成28年4月)

職場積立NISAは、あらかじめ事業主様等と当行が協定書を締結し、その職場にお勤めの皆様へNISAを活用した〈投信積立サービス〉をご利用いただけるサービスです。

お勤めの皆様へ資産形成を始めていただきやすいよう、購入手数料無料で毎月1,000円から積立ができる、本サービス専用ファンドをご用意しました。



移住・二地域 居住推進

長野県内への、移住・二地域居住をお考えのお客さまをサポートしています。

移住先での新たな住居購入をサポート!

信州☆移住特別ローン

長野県内への移住を希望するお客さまに対し、特別金利の住宅ローンを提供しています。

平成28年4月から、二地域居住ニーズのあるお客さまにもご利用いただけるようになりました。

楽園信州移住応援企業に認定されました

一般社団法人移住・住みかえ支援機構(JTI)と提携し、移住に伴う住みかえをサポート!

JTI提携住宅ローン

JTIが提供する「マイホーム借上げ制度」及び「家賃定額保証制度」をご利用されるお客さまを対象にした住宅ローンで、長野県内での新たな住居購入などにご利用いただけます。

各種セミナーの開催

個人のお客さま向けセミナーを各地で開催しています。資産運用をはじめ、生活設計・家計見直しのヒント、相続や贈与など多彩なテーマで行っています。平成28年度上期は34回開催し、延べ約600名のお客さまにご参加いただきました。また、各地の82プラザでは税理士や弁護士による「相続個別相談会」を開催しお客さまの多様なニーズに対応しています。



~もっと便利に! もっと使いやすく!~

口座開設アプリ

スマートフォンと運転免許証があれば、銀行窓口へ来店することなく普通預金口座(e-リヴレ)の開設とインターネットバンキングのお申込みが完了します。平日のご来店が難しい方も便利にお手続きいただけます。

ダウンロードはこちらから▼

iOSをご利用のお客さま
Androidをご利用のお客さま

電子マネーチャージ (LINE Pay、Yahoo! マネー)

当行預金から、LINE Pay や Yahoo! マネーへのチャージができるようになりました。

●LINE Payのお取引イメージ

八十二銀行からLINE Payへチャージ → LINE Payで買い物(加盟店等)や送金(個人)

●Yahoo! マネーのお取引イメージ

八十二銀行からYahoo! マネーへチャージ → Yahoo! マネーでYahoo! ショッピングやヤフオク! で支払い(個人)

インターネットバンキングリニューアル

画面を刷新するとともに、新機能を追加しました。また、スマートフォンでも投資信託や外貨預金などのお取引ができるようになりました。

●八十二(インターネットバンキング)でできること

主なサービス	対応端末			主なサービス	対応端末		
	パソコン	スマートフォン	携帯電話		パソコン	スマートフォン	携帯電話
残高・入出金明細照会	○	○	○	投資信託	○	○	—
e-リヴレ(無通帳口座)	○	○	—	電子交付サービス	○	—	—
振込・振替	○	○	○	個人向け国債	○	○	—
料金払込(Pay-easy)	○	○	○	ネット保険	○	—	—
定期預金・財形預金	○	○	○	ローン	○	○	—
外貨預金	○	○	—	各種手続き	○	○	○

八十二証券「八十二らくらく振替サービス」

当行預金と八十二証券口座間の資金移動を、電話などで受け付けるサービスです。本サービスにより、お客さまは八十二証券で株式等を購入する際、購入資金の振込手続きが不要となります。

●お取引のイメージ

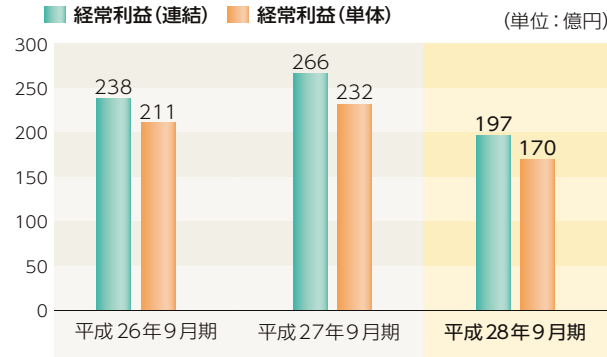
①お振替の指示(電話等による) → ②振替

八十二証券本店営業部にて取扱開始し、順次拡大予定

八十二証券担当者

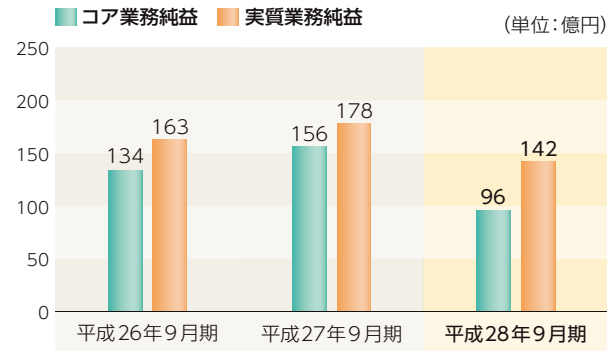
業績ハイライト

● 経常利益の状況



実質業務純益及び株式等売却益の減少などから、単体経常利益は前年同期比61億円減少し、170億円となりました。

● コア業務純益・実質業務純益の状況

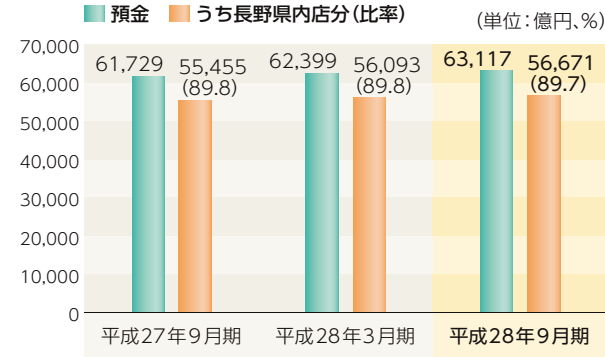


貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少などから、前年同期比でコア業務純益は59億円、実質業務純益は36億円減少しました。

[コア業務純益] 国債等債券損益を控除した業務粗利益から経費を差し引いたものです。一時的な要因に左右されない銀行本来業務の収益です。

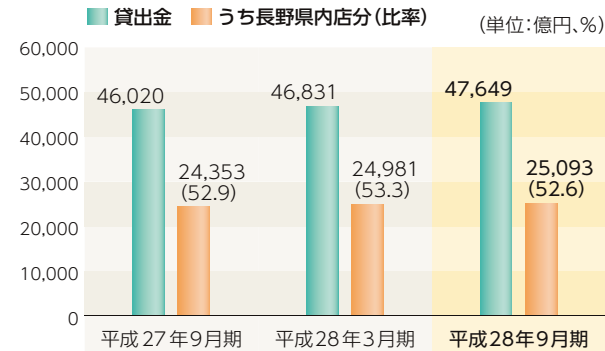
[実質業務純益] 業務粗利益から経費を差し引いたものです。

● 預金の状況



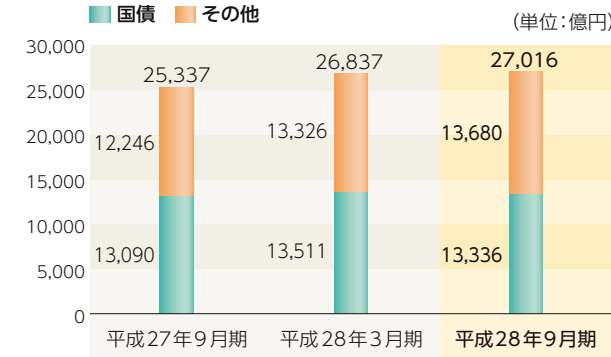
個人預金、法人預金とも堅調に推移したことから、前期末比717億円増加し、6兆3,117億円となりました。

● 貸出金の状況



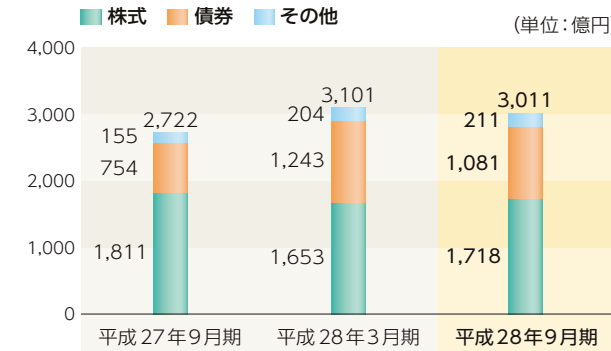
地方公共団体向け資金及び個人向け資金の増加により、前期末比818億円増加し、4兆7,649億円となりました。

● 有価証券残高の状況



国債が減少したものの地方債の増加により、前期末比179億円増加し、2兆7,016億円となりました。

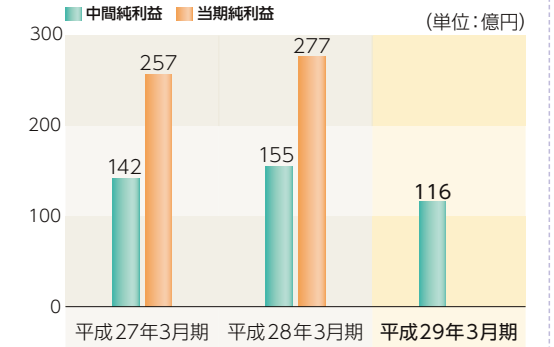
● 有価証券評価損益の状況



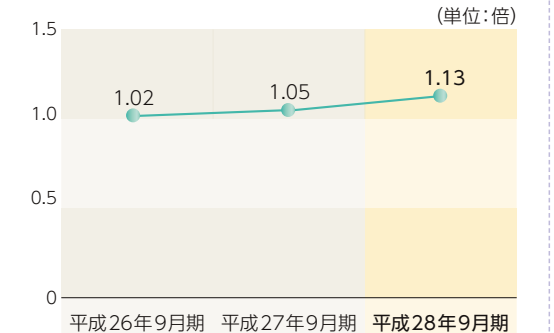
株式の評価益は増加したものの、国債の評価益減少により前期末比90億円減少し、3,011億円となりました。

目標とする経営指標(平成30年3月)

● 当期純利益(単体) 200億円



● 連単倍率(純利益) 1.2倍

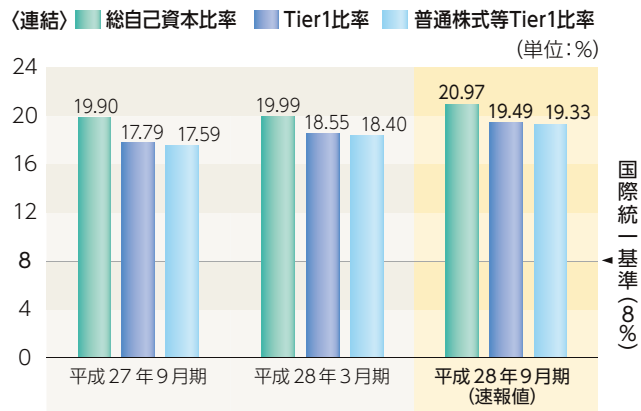


[連単倍率] 親会社の単独決算の利益に対する連結決算の利益の割合。

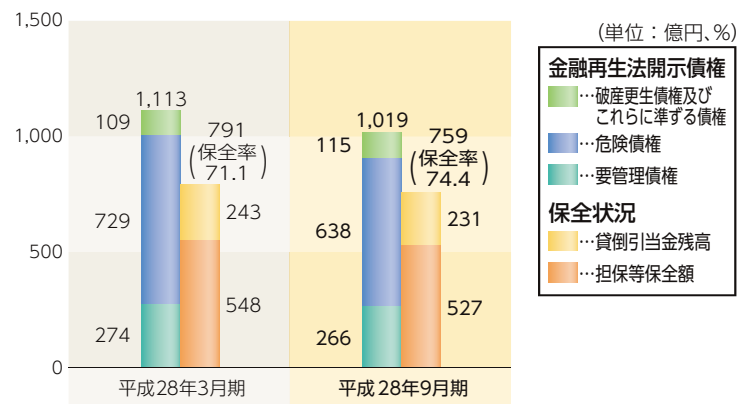
経営の健全性

● 連結自己資本比率 (国際統一基準) の状況

自己資本比率は金融機関の健全性を測る指標のひとつです。バーゼルⅢに基づく自己資本比率規制 (国際統一基準) では、総自己資本比率が8%以上必要とされています。当行の総自己資本比率 (平成28年9月期、速報値) は、連結で20.97%となり、規制水準である8%を大きく上回っています。



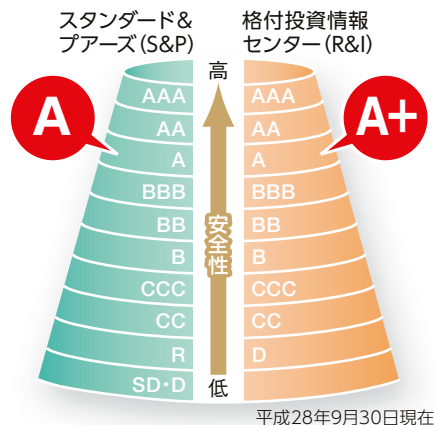
● 金融再生法開示債権と保全状況



(注) 1. 金融再生法開示債権は対象が貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、保証付私債となつています。なお、部分直接償却は実施していません。
2. 上記の開示額は、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

● 格付

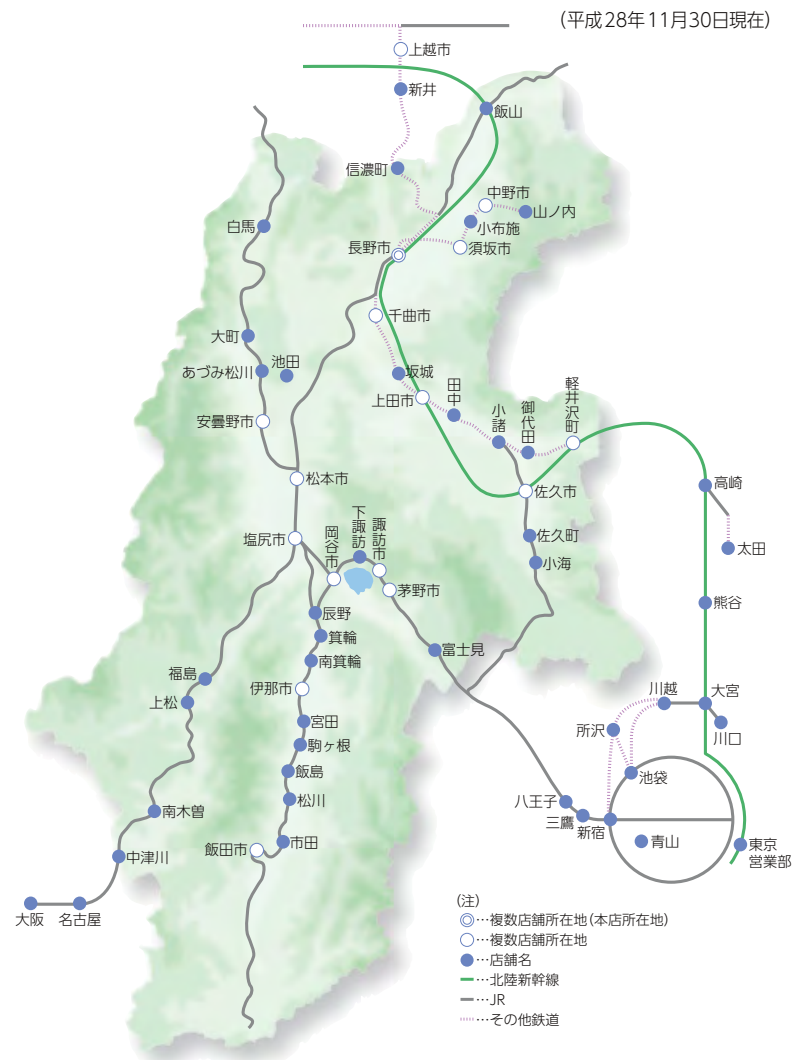
当行は長期格付について、スタンダード&プアーズ (S&P) から「A」 (金融債務を履行する能力は高い) を、格付投資情報センター (R&I) から「A+」 (信用力は高く部分的に優れた要素がある) の格付を取得しており、当行に対する高い評価を示しています。



	平成28年3月期	平成28年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109 (0.23)	115 (0.23)
危険債権	729 (1.53)	638 (1.32)
要管理債権	274 (0.57)	266 (0.55)
小計	1,113 (2.34)	1,019 (2.11)
正常債権	46,326	47,230
総与信残高	47,439	48,250

() 内は、総与信残高に占める比率

営業拠点のご案内



複数営業拠点所在地一覧

- 長野市 本店営業部、長野、県庁内、大門町、昭和通営業部 (82プラザ) 長野駅前、長野東、七瀬、吉田 (三才 [出])、長野南、長野北 東和田、長野市役所、浅川若槻 (82プラザ)、朝陽、風間、安茂里 豊野、新町、若穂、南長池、更北、川中島、松代、篠ノ井 今井 (82プラザ)
- 須坂市 須坂 (須坂駅前)、須坂市役所 [出]
- 中野市 中野、中野西
- 千曲市 屋代、稲荷山、上山田、戸倉
- 上田市 上田、上田市役所 [出]、花園 [出]、上田東 (82プラザ)、丸子 三好町、塩田、川西、神科、真田
- 軽井沢町 中軽井沢、軽井沢
- 佐久市 岩村田、佐久市役所 [出]、中込、野沢、佐久中央 (82プラザ) 白田、望月
- 松本市 松本営業部、松本市役所 [出]、松本駅前、深志、清水 [出] 南松本 (82プラザ)、村井、平田、寿、信州大学前、惣社 西松本、笹賀、つかま、浅間温泉、波田、梓川 ローンプラザ松本
- 安曇野市 明科、三郷、豊科、穂高、ローンプラザ安曇野
- 塩尻市 塩尻、塩尻西、広丘 (82プラザ)
- 岡谷市 岡谷 (82プラザ)、岡谷市役所 [出]、長地
- 諏訪市 諏訪 (上諏訪駅前)、諏訪南 (82プラザ)
- 茅野市 茅野、茅野駅前
- 伊那市 伊那、伊那市役所 [出]、伊那市駅前、伊那北、高遠 ローンプラザ伊那
- 飯田市 飯田、飯田駅前、伝馬町 (82プラザ)、八幡 (飯田東)、天竜峡 上郷、県、伊賀良
- 上越市 高田、直江津、湯町、ローンプラザ上越

海外拠点

香港支店、大連駐在員事務所、上海駐在員事務所
バンコク駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所

平成28年9月期 連結中間決算の状況

● 中間連結貸借対照表(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	643,066	預金	6,299,724
コールローン及び買入手形	34,785	譲渡性預金	567,515
買入金銭債権	58,618	コールマネー及び売渡手形	10,112
特定取引資産	15,600	債券貸借取引受入担保金	524,309
金銭の信託	61,910	特定取引負債	4,701
有価証券	2,695,426	借入金	129,217
貸出金	4,718,142	外国為替	2,004
外国為替	22,381	その他負債	140,709
リース債権及びリース投資資産	63,112	退職給付に係る負債	12,588
その他資産	119,456	睡眠預金払戻損失引当金	670
有形固定資産	38,523	偶発損失引当金	1,154
無形固定資産	5,448	特別法上の引当金	8
退職給付に係る資産	15,501	繰延税金負債	58,354
繰延税金資産	2,255	支払承諾	32,156
支払承諾見返	32,156	負債の部合計	7,783,227
貸倒引当金	△ 48,038	(純資産の部)	
		資本金	52,243
		資本剰余金	34,516
		利益剰余金	417,353
		自己株式	△ 3,153
		株主資本合計	500,959
		その他有価証券評価差額金	210,909
		繰延ヘッジ損益	△ 38,667
		退職給付に係る調整累計額	△ 3,332
		その他の包括利益累計額合計	168,909
		新株予約権	309
		非支配株主持分	24,941
		純資産の部合計	695,120
資産の部合計	8,478,347	負債及び純資産の部合計	8,478,347

● 中間連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	100,815
資金運用収益	41,294
(うち貸出金利息)	(24,309)
(うち有価証券利息配当金)	(15,394)
信託報酬	1
役員取引等収益	9,973
特定取引収益	624
その他業務収益	40,942
その他経常収益	7,979
経常費用	81,068
資金調達費用	6,221
(うち預金利息)	(2,001)
役員取引等費用	3,464
その他業務費用	34,072
営業経費	33,466
その他経常費用	3,843
経常利益	19,747
特別利益	2
特別損失	316
税金等調整前中間純利益	19,433
法人税、住民税及び事業税	5,470
法人税等調整額	136
法人税等合計	5,606
中間純利益	13,826
非支配株主に帰属する中間純利益	651
親会社株主に帰属する中間純利益	13,174

八十二銀行グループ

- ◆八十二ビジネスサービス(株)(事務代行業務)
- ◆八十二スタッフサービス(株)(労働者の派遣業務)
- ◆八十二信用保証(株)(信用保証業務)
- ◆やまびこ債権回収(株)(債権管理回収業務)
- ◆(株)八十二ディーシーカード(クレジットカード業務)
- ◆八十二システム開発(株)(システム開発)
- ◆八十二リース(株)(リース業務)
- ◆八十二オートリース(株)(リース業務)
- ◆八十二証券(株)(有価証券の売買等)
- ◆八十二キャピタル(株)(投資業務)

平成28年9月期 単体中間決算の状況

● 中間貸借対照表(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)	
科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	633,401
コールローン	34,785
買入金銭債権	58,618
特定取引資産	15,600
金銭の信託	61,910
有価証券	2,701,671
貸出金	4,764,934
外国為替	22,381
その他資産	96,084
有形固定資産	30,905
無形固定資産	4,986
前払年金費用	17,882
支払承諾見返	32,156
貸倒引当金	△ 41,373
資産の部合計	8,433,946

(単位：百万円)	
科目	金額
(負債の部)	
預金	6,311,756
譲渡性預金	580,115
コールマネー	10,112
債券貸借取引受入担保金	524,309
特定取引負債	4,701
借入金	121,367
外国為替	2,004
その他負債	124,080
退職給付引当金	10,014
睡眠預金払戻損失引当金	670
偶発損失引当金	1,154
繰延税金負債	59,208
支払承諾	32,156
負債の部合計	7,781,652
(純資産の部)	
資本金	52,243
資本剰余金	32,601
資本準備金	29,609
その他資本剰余金	2,992
利益剰余金	398,498
利益準備金	47,610
その他利益剰余金	350,887
固定資産圧縮積立金	937
別途積立金	327,600
繰越利益剰余金	22,350
自己株式	△ 3,153
株主資本合計	480,189
その他有価証券評価差額金	210,462
繰延ヘッジ損益	△ 38,667
評価・換算差額等合計	171,795
新株予約権	309
純資産の部合計	652,294
負債及び純資産の部合計	8,433,946

● 中間損益計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)	
科目	金額
経常収益	81,299
資金運用収益	41,128
(うち貸出金利息)	(24,245)
(うち有価証券利息配当金)	(15,324)
信託報酬	1
役員取引等収益	8,232
特定取引収益	92
その他業務収益	23,881
その他経常収益	7,962
経常費用	64,252
資金調達費用	6,186
(うち預金利息)	(2,004)
役員取引等費用	4,395
その他業務費用	19,186
営業経費	30,656
その他経常費用	3,827
経常利益	17,047
特別利益	0
特別損失	315
税引前中間純利益	16,732
法人税、住民税及び事業税	4,828
法人税等調整額	251
法人税等合計	5,079
中間純利益	11,652

株式のご案内

■事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日

■定時株主総会

毎年6月に開催いたします。

■1単元の株式数

100株

■単元未満株式の買取・買増制度

単元未満株式(1~99株)について、買取制度および買増制度を実施しております。単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、また、特別口座に記録されている場合は右記までお問い合わせください。

■配当金

期末配当金は定時株主総会終了後、中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、それぞれ期末配当金・中間配当金基準日の株主等に支払いたします。

■基準日

定時株主総会:3月31日 期末配当金:3月31日 中間配当金:9月30日
そのほか必要があるときは、基準日をあらかじめ公告いたします。

■公告方法

電子公告により当行ホームページに掲載いたします。
公告掲載URL <http://www.82bank.co.jp/>

(事故等やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載いたします。)

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711(通話料無料)

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記の特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お電話でのお問い合わせ・ご相談

◆商品・サービスに関するお問い合わせ・ご相談

八十二のハローはちに
電話 0120-82-8682(通話料無料)

音声ガイダンスにより操作してください。
サービス内容により受付時間が異なります。
★携帯電話からもご利用いただけます。

◆当行へのご意見・ご要望・苦情

(お客さま相談室)
電話 026-227-0082
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

◆金融円滑化相談時の苦情

(金融円滑化苦情窓口)
電話 026-227-0091
受付時間/9:00~17:00
(土・日・祝日及び12/31~1/3を除く)

銀行に関するさまざまにご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口(金融分野における裁判外紛争解決制度)

■全国銀行協会相談室

電話 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■証券・金融商品あっせん相談センター

電話 0120-64-5005
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:00

■信託協会信託相談所

電話 0120-817335 または 03-6206-3988
受付日/月~金曜
(祝日及び銀行の休業日を除く)
受付時間/9:00~17:15



平成28年12月発行/編集:八十二銀行 企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8 電話(026) 227-1182

<http://www.82bank.co.jp/>



この印刷物は、環境に配慮した植物性インキを使用しています。



ミックス
責任ある木資源を
使用した紙

FSC® C008865